

小さな農村地域は消えゆく運命にあるのか？ 農業、若者、想像力、そして絶望感がぶつかる日本の最前線からの省察

スローフード USA 代表
リチャード・マッカーシー



私は最近、米国の農村推進者と専門家のグループと一緒に日本を旅行しました。アメリカ以外の場所で実りある未来のために農村地域を再構築するより良い方法があるか探すためにです。日本 NPO センターとジャパン・ソサエティー共催で企画された日本訪問プログラムにおいて、私たちの旅する“研究所”は、ネブラスカ州、オハイオ州、ウェストバージニア州からのすばらしい農村推進者と専門家で構成されていました。

地理的な場所に関係なく、世界中である一つの物語が語られています。「農村地域は縮小し、大都市は飛躍的に成長する」、という物語です。たとえば、ニューヨークの人口は 2010 年以降、5.5%増加しました。農村地域はそれほど幸運ではありません。農村地域は、人口 50,000 人以上の町への通勤圏外に位置する小さな町と集落として定義されますが、2015、2016 年の時点で、これらの非都市圏地域の人口は、6 年連続で小幅の減少となりました。

北米に住む私たちは、まず個人として行動し、その後必要がある時のみ地域として行動します。私たちは、都市が農村の土地や人々を消費することを許しています。スピード化、効率化、大規模化に対する私たちの熱意は社会の力学として作用していますが、これについてはよく考えてみる必要があります。仕事の機会がもし他の場所にあるのであれば、「先に進んで、機会を探し求めよ」と私たちは言います。こういった機会は、今や都市単独だけで

なく(たとえばワシントン DC からボストンなど)いくつかの都市を含んだ大都市周辺地帯にも存在し始めています。確かにこの力学は、地球上のあらゆる場所で発生していると言えますが、北米においては、私たちは都市の要求に答えるのみならず、もはや世界経済に役割を持たない地方コミュニティの解体という論理を祝福さえしているのです。私は最近、カナダの北東部に位置するニューファンドランド州にあるリトルベイ諸島の小さなコミュニティを訪れました。かつてタラ漁業で栄え、加工工場もあり雇用を生み出していました。今日では存在する理由がない場所です。タラは消え、住宅は通常よりずっと低い値段で売られています。住民は、地域の未法人化(※地方自治体に属さないこと)を投票で決め、住宅所有者には他の場所に移住するためのお金が提供されています。

私たちはこの状態を望んでいたのでしょうか。地域コミュニティが経済に奉仕するという状態。その逆ではなかったのでしょうか？この状況は日本でも同じのようです。第二次世界大戦後の近代化が急速に起こったため、農家は崩壊し続けています。アレックス・カーは、自身の回想録『Lost Japan(※「美しき日本の残像」)』で、日本の農村コミュニティがなぜよく高齢者が暮らすところと呼ばれているのか、また家族が農村から都市(特に東京)に流出するとき、その放棄された家にすべてを置き去りにしていくのかを説明しています。過去の完全決別とはまさにこのことです！

私たちすべてが関わってしまっていること

「巨大主義(*giganticism*)」への世界的な情熱を背景に、小都市や特に大量生産・観光の流れの中で重要視されない地域の町や集落の犠牲の上で大都市は成功をおさめています。この状況の深刻さは、納税者の減少による大きな財政的制約から、存在を脅かす明らかな脅威(若者の流出と農作業を担う高齢者の肉体的な苦勞)まで、さまざまです。米国や他の場所では、「食」というものが、衰退地域における新しい取引の通貨となってきました。それを観光と組み合わせることで特別な価値をもちます。ファーマーズ・マーケット、ファーム・トゥ・テーブル型レストラン、収穫祭が、どれだけその場所の再ブランディングだけでなく、必要となる新しい商業インフラやスキル(屋外市場を覆う屋根、共有キッチン、食肉処理場)といったコミュニティの計画づくりを促進するかを考えてみてください。

この点で、日本は私たちに何を教えてくれるのでしょうか？日本の農村地域が、私たちよりもさらに厳しい状況にある場合(日本の 93% が都市部に住んでいるのに対し、アメリカは 81%です)、何を学ぶべきでしょうか？私にとって、日本を訪問することは、未来に旅行するようなものです。近代化が急速に日本にやってきたことで、都市生活と農村生活の境界線は判りやすくなりました。伝統的なものと、完全に近代的なものの境界線です。さらに、問題解決を共同体的な思考様式(私たちは一方で個人に目を向けます)で行う日本の文化は、驚くべき独自の結果を生み出します。つまり、伝統と革新、地域コミュニティと個人の間、二つの領域における緊張が、日米間で最も実りある国際的な学びを提供してくれるのです。

政策の重要性

アメリカと日本は縮小しています。都市部に住む教育を受けた層の後を継ぐものがますます減ってきているのです。若い人たちは、子供をもちたがらないだけでなく、結婚さえしたが

りません。若い人たちは、職歴、ストレス、過少雇用といった都会の負のスパイラルに巻き込まれています。(そのため、子供は資産というより、負担となっています)。縮小に対する米国のお決まりの解決策は、移民労働者に国境を開くことです。新しい労働者は重宝します。とにかく彼らは働きます。私たちが嫌がったり、熟練さを必要としない仕事をしてくれます。(農業は特にこのシナリオに合っています。)しかし、日本のように移民受け入れの可能性が選択肢にない場合はどうでしょう?確かに最近日本では、農業の外国人労働者に関する政策変更がいくつかありましたが、歩みは遅く、日本が農村人口不足を補うために爆発的な数の外部者を受け入れることは想像困難です。

その一方で、Iターン、Uターン、地元育ちの若者にとって、農村生活を魅力的なものにする戦略には、かなりの関心の高まりがみられます。今回の訪問で、私たちはあらゆる種類の若者に会いました。岩手県遠野市(人口2万8000人)で会った若い女性から聞いた驚くべき発言は、「街が寂しい」でした。高齢者が多く、若者が行ける場所がほとんどないため、新たな出会い、つまりデートをしたり、恋に落ちたりすることが困難だ、ということです。これは人が仕事をするだけでなく、24時間生活していることをはっきりと思い出させるものです。

私たちが日本中で遭った多くの戦略には、重要だが批判も多い「地域おこし協力隊」という国家プログラムが活用されていました。現代の日本でごく短期間、自由民主党の反対勢力が政権を握っていた2008年に導入されたこのプログラムの目的は、若者を喉から手が出るくらい必要としている農村に都市部からの「移民」を再定住させることです。ほとんどの協力隊員は、農業に付加価値を与え、スキルを習得し、可能であれば(農村の平穏さと健全さに魅了された)定住者としてその地に残ろうと望んでいます。制度発足以来の10年間で、5000人あまりの若者が約1000の市町村に定住しました。制度が思い描く完全性からは程遠く、多くの隊員は24か月の任期後にその地を離れていきます。協力隊員として給料は支給されますが、合計金額はわずかで、必要最低限のものを手に入れることができるぐらいの額です。

協力隊は、アメリカのAmeriCorps(アメリコー)プログラムに似ています。若い人たちは、社会に役立つ仕事をするために辺境地で活動するNPOに派遣されます。協力隊と同様、給料はわずかで、アメリコーの参加者も活動期間の完了後、やめてしまう例も少なくありません。ただ、ひとつ認識すべき大きな違いがあります。アメリコーは助けが必要な場所に永住者を引き付けることがあっても、それは副次的なものです。一方、協力隊プログラムは、都市部の才能ある若者が農村地域に移住し、将来恒久的な一部になることを奨励する設計なのです。私たちは島根県津和野町で食肉ビジネスを始めた栗原紗希さんという隊員に会いました。彼女は農家の悩みの種であるイノシシを罠で捕まえます。彼女の計画は、任期後も津和野に留まり、彼女の事業「[青いイノシシ](#)」を成長させること。栗原さんは東京育ちにもかかわらず、田舎での生活、関係性、美しさ、都会から離れた生活の匂いを大切にできるようになりました。彼女の場合、協力隊プログラムは起業につながっています。急激な失業や(特に若者の)過少雇用期に導入された協力隊制度は、急速な技術革新という時代の中で熱く議論された政策概念に対しても貢献しています。それは収入保証です。

若者が、ほとんど説明責任なしで1、2年間、農村を混乱させるだけの、費用のかかる景品になっていると一部では疑問視される地域おこし協力隊ですが、私たちは協力隊による2

つのイノベーションに出会いました。遠野では Next Commons Lab の田村淳一さん、島根県津和野町では FoundingBase の林賢司さんに会いました。どちらの団体も、協力隊員に研修と地域コミュニティ意識を提供するための仲介を行っています。どちらの組織もセオリー・オブ・チェンジ(変革理論)を十分に発達させて(そして視覚的にも提示して)います。これは社会的企業へのシフトとつまらない官僚主義的思考からの脱却という日本における大きな文化的転換を意味します。田村さんの Next Commons Lab の場合、政府から直接協力隊の給与を受け取ります。これらの資金は通常、直接都道府県(情熱とスキルをもって資金を意図的に展開するかはそれほど定かではありませんが)に分配されるのが普通です。これは私たちが住む北米において、どんな意味をもつでしょうか？アメリコー内のプログラム、特に称賛されている FoodCorps プログラムは将来的に学びがあるかもしれません。公立学校にアメリコーメンバーを派遣して校内の菜園を開発・管理するプログラムです。

なぜビールが若者の未来の鍵になる可能性があるのか

遠野は美しい所です。遠野の山々、ホップ、散歩しやすい小さな街並みの魅力は、この高齢化する地域に若者を引き寄せるのに十分ではないかもしれませんが、遠野にはホップがあります。そしてホップがあれば、ビールが近くにあるはず。あるいは、少なくともこの考えは、クラフトビール愛飲家である田村淳一さんの醸造所と集会の場という開発計画には入っていました。私たちは街中の魅力的に改装された店先がある遠野醸造所を訪問しました。ブルックリン・ブルワリーのよう



なヒップな雰囲気がありますが、細部へのこだわりは日本ならではのものです。私たちは、美味しいカレーとクラフトビールを楽しみ、Next Commons Lab の次のビジョンを学びました。1) 現在の歴史的に少ないホップ農家数 4 軒から、1970 年代初頭に近い数、約 100 軒に増やすこと、2) (ビールを作るための戦略的なインプットに基づいて)ホップの地から最終製品であるビールと、祭り、体験や地域コミュニティといった、娯楽に関連するすべてのものを結び付けた地域の再ブランド化を行うこと、そして、3) 都市の消費型経済の罨を免れ、地域に戻りたい人たちの資産と夢に投資するオルタナティブ経済を発展させるために、クリエイティブな若い職能集団を遠野に移住するように引き付けることです。

まだとても初期段階のため、遠野を(ビールを中心に)味わいの場所につくり変えようというビジョンが野心的すぎるのかどうかを判断するには時期尚早です。ただ若いチームが地域おこし協力隊という政府の資源を活用して、未来を切望する高齢化地域に若者を定住させようとしていることには、何かウキウキさせるものがあります。Next Commons Lab は、分裂を引き起こす力になりかねない地域の保守勢力や旧来からのリーダー層ともうまくやっていると見えます。ビール業界で最も伝統的なリーダー(特に麒麟)とも関係を築いています。そして、うまくやっていくためには、新しく移住してきた人のための社会生活や、出会いの場、共同体意識といった仕事外の暮らしを便利にする事柄に注意を払う必要性を認識しています。

遠野の活動で特に興味深い面は、ビールそのものです。トリノから遠野、ポートランドから濮陽(プーヤン)まで、手作りのビールは若者たちを興奮させます。ビールは革新的なコンセプトを試すための次世代起業家や活動家にとってのツールなのです。B-Corp 認証、協同組合、慈善事業。ビールはなぜ若々しいイノベーションと親和性が高いのでしょうか？消費者の嗜好性の変化、成長モデルの変化(梱包、出荷、個人消費から、少量生産やビアホールでの楽しい時間の共有まで)、そして迅速な発酵過程、これらすべての要因がビールを戦略的なものにしていきます。ワイン醸造業者が技術改善をしても、それが成功したかどうか知るのに少なくとも1年かかります。これは、財政・知的資本の大きなリスクを伴う投資でもあります。対照的に、ビールは数週間で醸造でき、その技術をすばやく学べ、間接費は低く抑えられます。そして若々しい喜びがあるのです。クラフトビールの人気(発酵製品全般への若者の注目とともに)は、商業と地域に同等の価値を置く新しい文化の育成につながる大いなる可能性があります。この点で、ビールへの愛は本物といえます。しかし、ビジネスと社会のチェンジメーカー(変革者)世代にとって、ビールは、本当はコミュニティ構築の手段でしかないということも事実です。

「クニ」: 地域コミュニティの適正規模はあるか？



私にとって、今回の訪日でもっとも想像力をかき立てられたのは、関原剛さんと、かみえちご山里ファン倶楽部への訪問でした。新潟県の山間に位置する縮小する農村地域であるこの地区は、(日本海沿岸の人口 193,000 人の)上越市に合併されました。かみえちごが事務所を構える桑取地区では、日本のかつての農村の姿を垣間見ることができます。小さな田んぼの間に美しく古びた日本の伝統家屋が点在する風景を想像してください。人もまばらな集落に住む 2,000 人あまりの人々のほとんどが高齢者で、(地理的に孤立しているため地域外ではアクセスが困難な)社会福祉サービスに大きく依存しています。

ここで関原さんが率いる「地域運営組織(RMO)」の出番となります。彼は過去 15 年間、若い地域おこし協力隊員へのリーダーシップ研修を提供しつつ、地域住民への直接的な社会的サービ

スと、こつこつと考案してきたオルタナティブな施設(博物館、ハイキングコース、カフェ、伝統的なお祭、地域センターなど)の開発、という健全なバランスをもった団体を築き上げてきました。

これらの多種様々な活動をたばねる考えは何でしょうか？関原さんにとっては、これが「クニ」という概念です。この複雑な意味をもつ日本の用語は、村、市、県、国レベルであれ、そのコミュニティを指します。彼は私たちにこう請います。コミュニティの一部であることにはどういった意味があるか、つまり私たちの生活は、尊厳ある人々(特にもっとも脆弱で高齢の

稲作農家のことです)の生活に恩恵を受けていることを改めて想像してほしいと。このようなコミュニティにまつわる魂の探索では、質素だった過去の農村を切望する願望がある一方で、クニを達成するのはいたって簡単だということも関原さんは気づかせてくれます。彼の唱える12の重要な機能に従えば、クニは復元すると言います。高齢化、孤立、経済的疎外の下で沈んでいる地域に働きかける組織にとって、本当にこれらは適切な12機能なのでしょうか？

「はい、これらは適切な機能です」、と私は確証をもっては言えません。これらの機能は、ここで議論するよりもっと大きな注目に値しますが、確かにそれらは具体的かつ実用的な概念です。長年の実践にもとづいて築かれたこれらの機能は、時に中間支援の役割を果たし、自然を守り、地域について学校の子供たちを教育し、都市部の人々に働きかけ、農村部を訪れる機会を提供することなどが含まれます。関原さんは、とても独創的な何かに気づいています。食に関する商業的取引や直接的なサービスに専心する地域の非営利組織を運営してきた私にとって、短期的なサービスと長期的な社会変化のバランスをどう取るのかという課題に苦労しました。さらに、私たちの団体は「あなた方がやっていることは素晴らしい。規模をスケールアップしてから来てね」という予測可能な批判をよくされます。私たちアメリカは、この危険な規模(スケール)信仰の輸出者なのです。

関原さんが採用したRMOモデルは、この規模という問題に対する返答の一部です。私はRMOについてはあまり詳しくありませんが、インドでホリストック(包括的な)地域開発を実現するための成功モデルに似ているように思われます。アメリカでこれだけ多くの分野(健康、文化、農業、観光)にまたがる活動を行う類似団体を見つけるのは困難です。ひとつには、地域の問題の管理者としての彼の組織の役割、住民のためのゲートキーパー(門衛)および資源としての役割を果たす能力、そして行政と交渉する能力(そして行政ができないときにそれを提供する能力)がRMOという概念の信用性を高めていると関原さんは主張します。

RMOは、どのように、そして、なぜ機能するのでしょうか？関原さんのリーダーシップ、ひとつの場所への長年のコミットメント、そして(前述のとおり)特定規模の地域へのコミットメントがあげられます。それは、どういうことでしょうか？関原さんは、地域に住むための適正な規模を考える必要があると主張します。人口500人未満の地域では、規模が小さすぎてサービスや商業などを呼び込めません。さらにこの規模だと、絶対的権力者、ゴシップ、停滞の影響を受けやすいのです。一方で人口が5万人になると、地域は親密さや権力のある人へのアクセス、透明性を提供するには規模が大きすぎます。例えば、あなたが誰に対して決定を下しているのかを個人的に知らない場合は、これらの人たちを無視するのは簡単です。ただ、この「ゴルディロックスの原理(※童話『ゴルディロックスと3匹のくま』の主人公)」的な地域の適正サイズの探索について、関原さんは、500人から2,000人の間ぐらいが適正規模だと主張します。住民は自然の近くで暮らしながらも、必要なときには匿名性をもって、求められるとき(例えば、お祭りのとき)は温かさが保たれた、社会的な関わりがあるということです。彼が提示する規模は、19世紀のアメリカのユートピア・コミュニティに類似しています。

かみえちごは、まさに維持が難しい過去と結びついた伝統的な日本の農村地域を訪問することです。驚くほど美しいため、きれいな山水が水田を潤す山間地域が、海から、そして

上越市中心街からわずか 20 分の距離にあることを忘れてしまうほどです。そこにはもちろん問題もあります。高齢者の知恵を守っていくにはすでに時遅しかもしれません。また女性は、RMO の受益者を代表するような存在ですが、彼女らははたして組織における意思決定者でしょうか？ジェンダーの公平性はアメリカの課題ですが、日本ではおそらくもっとそうでしょう。私たちは RMO で働く女性たちとも出会い、彼女らが経験することについて洞察を得ましたが、もっと知りたいと思っています。

自身の影響力について尋ねると、関原さんは肩をすくめ、自分はアート本を眺めるデザイナーでしかないと謙遜します。彼の読書は哲学と科学です。自治のある地域の必要性を説く彼の説明に興味をそそられます。もっと知りたいと思っています。つまり、孤立した山間地域は、人、地域、そして経済がなぜ重要なのかについて鍵となる考えを生み出す理想的なインキュベーターと言えます。スペインのモンドラゴン協同組合企業、ロシアの作家ピョートル・クロポトキンの著作、そしてスローフード運動を生み出したイタリアの農村について考えてみてください。

応援団(ファンクラブ)は最高！

大船渡市では、(食べる通信の)読者、つまり応援団(ファンクラブ)が、その地域の対外的な顔になっています。この概念は完全に日本的で、都市と農村を、そして需要と供給を結びつける創造的な手段を切望するアメリカ人にとって、もっと探求する価値のあるものです。価値ある品(またそれを生産する人たち)を提供する主な手段が「食べる通信」です。これは、元編集者の江守敦史さんもけん引者の一人である、美しくデザインされた食の雑誌のネットワークです。購読者は、特定の場所で生産された特定の生産物の歴史や、レシピ、写真付きの物語で構成されたページを受け取ります。「食べる通信」に付いてくるものは、その生産物のサンプルです。私たちが大船渡で会ったホタテ貝漁師の佐々木淳さんは、「食べる通信」が自分の人生をどのように変えたのかを説明してくれました。「食べる通信」は、2011 年の東日本大震災の津波の



後、ただの消費者ではなく佐々木さんの漁協組合のホタテの「ファン」で、海岸に安全とかつての美しさを取り戻したいと思っている消費者のグループに引き合わせてくれたと。「食べる通信」は、高品質な物を求める人たちをターゲットにマーケットを伸ばすような戦略手段を提供する一方、収益を向上する以上のことをしています。「食べる通信」の真の価値は、都市部と農村部の人たちの間の社会資本を構築することだと言えます。

30 年前、アメリカ人は、農家と消費者の間の直接的な関係を築くために、地域密着型農業(CSA)を開発しました。CSA モデルは日本で有名な生活クラブ(消費者協同組合)から触発されたものでした。「食べる通信」とその応援団(ファンクラブ)は、アメリカのマネっ子たちに対して(本物と物語を切望する)都市部の消費者と(新しい経済に飢える)農村の生産者間に信頼関係や社会的調和、投資の構築というより深いところに到達できるような新しい

気運を起こすことができるでしょうか？

綾里漁協の佐々木さんとの話で、彼の応援団との関係性が、どれほど彼のホタテ養殖への誇りを高め、地域の暮らしを他の人たちに伝えるスキルを向上させ、また彼自身の技能を変化させたのかを知りました。ファーマーズ・マーケットの仕事のなかで、私は成功した事業者には、同じような個人的・専門的發展を遂げることがあると知っています。この点で、応援団(ファンクラブ)はリーダーシップ發展のインキュベーターと言えそうです。

かみえちご山里ファン倶楽部で学んだことは、関原さんの RMO は、需要と供給の関係性をさらに拡大するものと言えます。お米を購入する会員は、単なる商取引よりもはるかに大きく意味のあるものの一部になるのです。彼らは「保険としての米」に関わる当事者となります。彼らは会員として、上越で週末を過ごし、作物を育てたり、地域の感覚を楽しむのと同時に、自然災害が起こったときに行ける場所があるという安心感を得られます。自然災害をよく経験するこの国では、これは概念的な「贈呈品」以上のもので、真の意味を持つものだと思います。会員は、家で食べるお米を生産する場所に愛着を持ち、米を炊くときには、彼らに食を提供する隔絶された脆弱な農村地域の一部になるのです。

結論

都市部と農村部、高齢者と若者の連帯は重要です。それは、かみえちご山里ファン倶楽部、Next Commons Lab、FoundingBase が持つ価値(共助、社会的義務、お互いに気遣うこと)を証明するものです。これらの多様な社会的企業が、都市部を農村部に、高齢者を若者に結びつける手法、つまり細部へのこだわりと創造性は、個人主義的な北米ではなかなか見られないものです。日米間でもっと学び合い、共有されることを奨励します。

この素晴らしい学びの交流を支援してくれたジャパン・ソサエティーのイノベーターズ・ネットワークと日本 NPO センター、国際交流基金に感謝の意を表明します。

参考文献:

Alex Kerr (アレックス・カー): *Lost Japan: Last Glimpse of Beautiful Japan* (『美しき日本の残像』)

Alana Semuels (アラナ・サミュエルズ): "Can Anything Stop Rural Decline?" (農村の衰退を止めるものはありますか?) *The Atlantic*

写真キャプション:

(#1: 数名の男性が立っている写真) 本州沿岸から船で 8 時間あまりの小島(東京の一部である) 三宅島への火山噴火の影響を視察する行政職員

(#2: ビールの初飲み会) 2018 年秋発売の麒麟ビールの発売を祝う遠野のホップ農家

(#3: 自然のなかに立つ男性) わさびが育つ手付かずの森の中に立つかみえちご山里ファン倶楽部の創設者関原剛さん

(#4: 白ブーツの男性) 小石浜のホタテガイの収穫の様子と 2011 年の東日本大震災と津波が彼の生活と同僚の綾里漁協メンバーに与えた影響について説明する漁師の佐々木淳さん